

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物（ただし、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法）、構築物、什器備品、車両運搬具は定率法、また、無形固定資産は定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金（職員の退職給付の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額

＜退職理由 整理、公務上死傷病＞に相当する金額を計上している。）

賞与引当金（職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に

帰属する額を計上している。）

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
被爆者健康診断事業積立資産	1,613,096,000	28,956,000		1,642,052,000
被爆者援護事業積立資産	240,232,000		32,032,000	208,200,000
退職給付引当資産	235,422,672	12,833,098		248,255,770
医療機器等取得資産	384,250,000			384,250,000
法人会計積立資産	135,085,927			135,085,927
什器備品	2,806,888	1,300,000	2,119,419	1,987,469
車両運搬具	330,691		61,690	269,001
合計	2,611,224,178	43,089,098	34,213,109	2,620,100,167

3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
被爆者健康診断事業積立資産	1,642,052,000		1,642,052,000	
被爆者援護事業積立資産	208,200,000		208,200,000	
退職給付引当資産	248,255,770			248,255,770
医療機器等取得資産	384,250,000		384,250,000	
法人会計積立資産	135,085,927		135,085,927	
什器備品	1,987,469	1,987,469		
車両運搬具	269,001	269,001		
合計	2,620,100,167	2,256,470	2,369,587,927	248,255,770

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	155,581,884	16,406,077	139,175,807
構築物	241,500	94,335	147,165
什器備品	273,944,090	210,647,662	63,296,428
無形固定資産	93,910,675	50,996,915	42,913,760
車両運搬具	16,228,660	15,272,154	956,506
合計	539,906,809	293,417,143	246,489,666

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
長崎市原子爆弾被爆者健康管理センター維持管理委託料	長崎市	0	2,358,309	2,358,309	0	
交通手当	長崎市	0	9,431,640	9,431,640	0	
交通手当	長崎県	0	223,000	223,000	0	
計		0	12,012,949	12,012,949	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,343,355
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	837,754
合 計	2,181,109